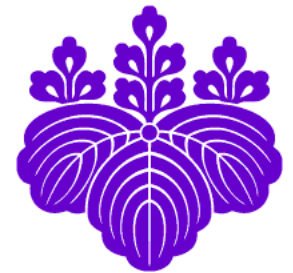


米国CDCの歴史、組織、活動内容、 研修コースについて

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
研究所 糖尿病情報センター



国立大学法人 筑波大学
医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野



杉山 雄大

留意事項

- 今回の発表で示された意見は私個人のものであり、所属する組織を代表するものではありません。
- 私は感染症・危機管理の専門家ではなく、CDCへの留学経験もございません(短期訪問のみ)。医療政策の研究者としての立場で、CDC職員・元職員等へのインタビュー・メールでの質問、書籍・論文・Web上の情報をもとに、CDCの概要を情報提供する目的で作成したものです。

はじめに

- 今回の新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々とご遺族の皆様に、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々、日常生活で不便や困難を強いられておられる皆様には心よりお見舞い申し上げます。
- また、新型コロナウイルス感染症の対応にあたる医療保健福祉関係者、行政関係者、さらには感染・混乱が起きないように対策を取りながら生活に必要なインフラを支えておられる皆様に、深甚なる敬意を表します。

私が米国CDCについて調べた理由


- 週4日、国立国際医療研究センターで勤務
 - レセプトを用いた医療政策研究
 - 糖尿病に関する情報発信



ナショナルセンターの担う上記の機能に注目

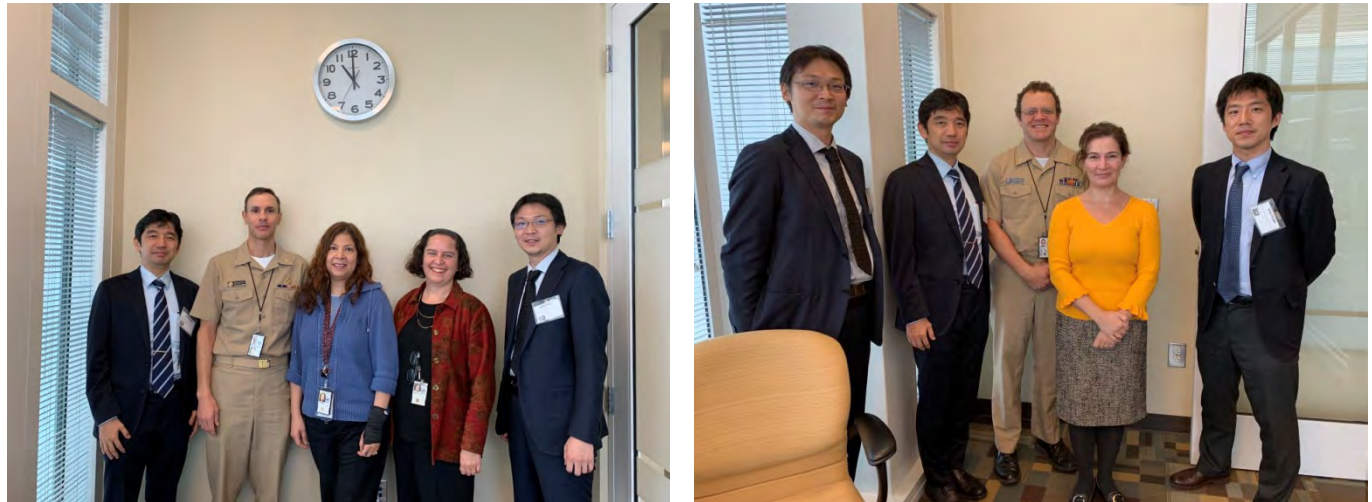
- 他国ではこれらの機能はどこが担っているのか？
- 論文や研究費以外の評価軸はあるのか？

- 週1日、筑波大学で勤務
 - 学部生・大学院生の教育・指導
 - 茨城県の医療政策に資するレセプトデータ解析など



政策研究を行う高度人材の就職先が他国に比べて少ないことに対する危機感・疑問

2018年11月、米国CDCを訪問してCDCの政策調査機能についてインタビューした



訪問先： CDC Chamblee Campus
National Center for Chronic Disease Prevention and Health Promotion (NCCDPHP)

- Division of Diabetes Translation
- Division of Cancer Prevention and Control

同行者： 東 尚弘 先生 (国立がん研究センター)
今井 健二郎 先生 (国立国際医療研究センター)

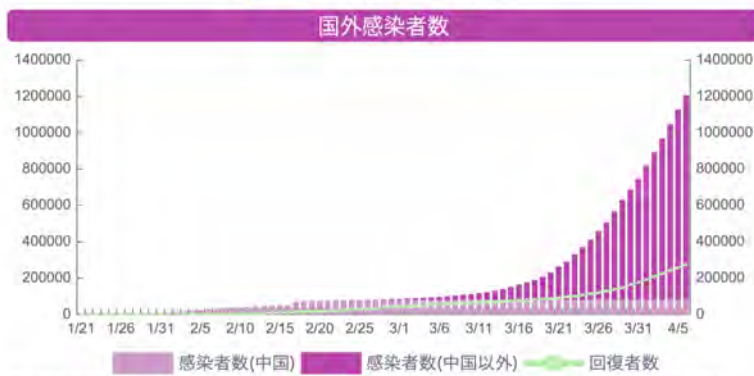
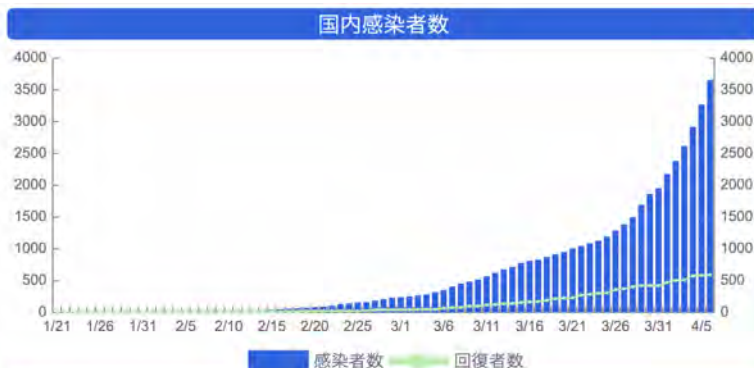
H28-30 国立がん研究センター研究開発費
国立高度専門医療研究センター独自の政策調査機能に関する研究

新型コロナウイルスの状況 (2020年4月7日時点)

<出典> 国内:4月7日7時時点 厚生労働省発表(回復者は6日12時時点) 更新日時:4月7日7時00分
 国外:4月6日時点 WHO発表・Johns Hopkins CSSE、クルーズ船:4月6日時点 厚生労働省発表

国内		国外	
感染者数	3,906 (前日比 +252)	感染者数	1,206,590 (前日比 +76,815)
死亡者数	80 (前日比 +7)	死亡者数	67,510 (前日比 +4,807)
回復者数	592 (前日比 +8)	回復者数	274,689 (前日比 +17,234)

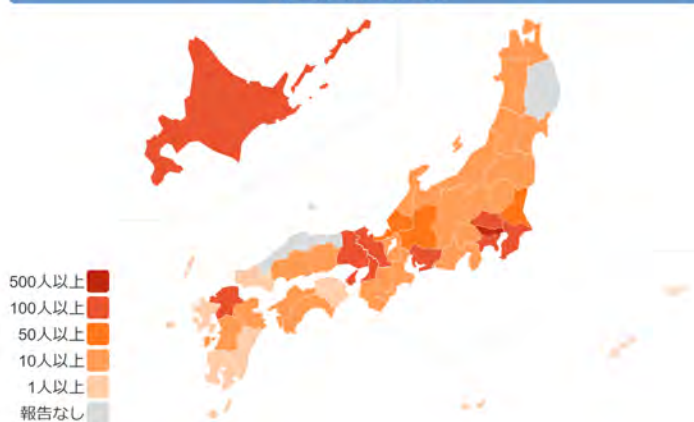
その他、横浜港に到着したクルーズ船：感染者数 **712** 死亡者数 **11**



※2月17日以降の国外感染者は計算方法が変わっています(中国での症状のみで判断した感染者数を含む)

<出典> 4月6日12時時点 厚生労働省発表

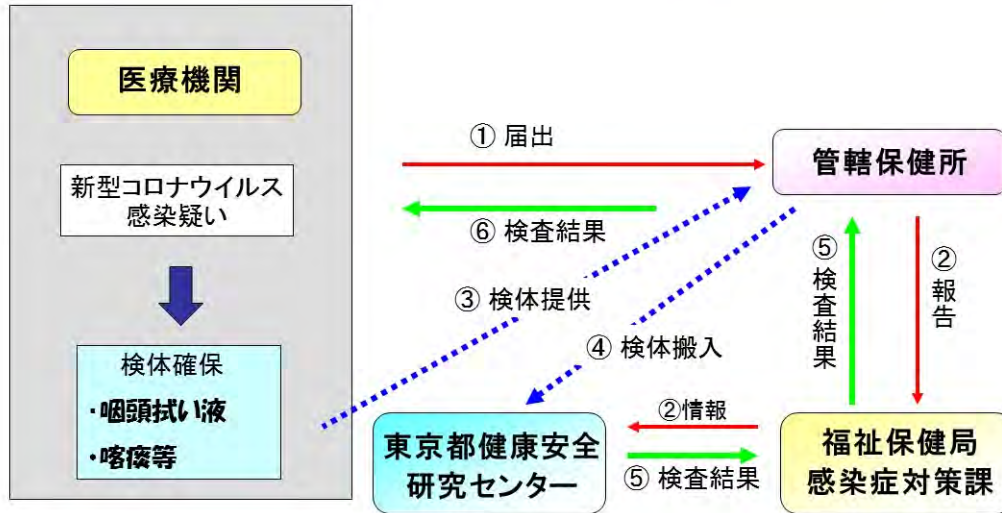
都道府県別感染者数



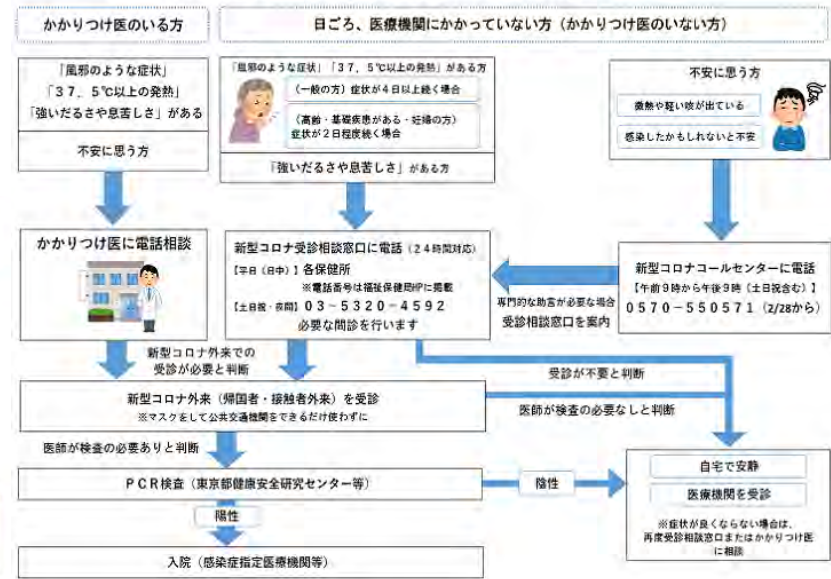
<https://hazard.yahoo.co.jp/article/20200207>

各都道府県における対応 — 東京都の場合

新型コロナウイルス検査

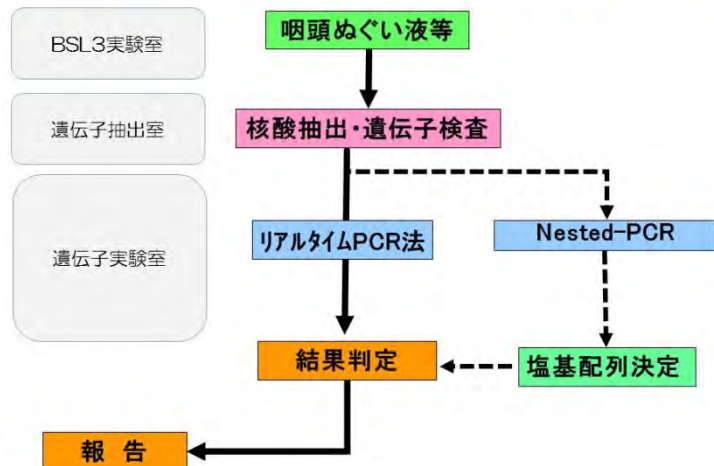


都民の皆さまへ～新型コロナウイルス感染症が心配なとき～



東京都福祉保健局ウェブサイトより。

新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)検査



東京都健康安全研究センターウェブサイトより。

多くの都道府県での対応：

- 保健所が受診相談窓口を設置（帰国者・接触者相談センターなど）
- 医療機関・保健所での検体採取
- 地方衛生研究所が検体検査
- 感染症情報センターが情報発信

新型コロナウイルスを巡る対応についての議論

- ダイヤモンド・プリンセス号の対応は正しかったのか？
- 状況に応じてPCR検査の数を増やすべきではないか？
- 3月2日からの全国一斉休校は科学的知見に基づいたものだったのか？
- 緊急事態宣言はいつ出すべきだったか？

新型コロナウイルス流行を受けて、CDC設立に向けた発言、要望が出てきている

安倍晋三首相は17日の衆院予算委員会の集中審議で、米疾病対策センター(CDC)のような組織の設立について「新型コロナウイルスへの対応を検討するなかで考えていきたい」と述べた。伊佐進一委員(公明)への答弁。

伊佐委員は、新型コロナウイルスの感染拡大で日本政府の対応に海外から批判が出ていることについて、対外情報発信の充実や米CDCに相当する組織設置を政府に提案した。

2020年2月17日 ニューズウィーク日本版

米国の疾病対策センター(CDC)には広報部があり、感染症情報を国民に分かりやすく効果的に広報しますが、日本政府にそういう部署がない。

2020年2月29日 毎日新聞Web版
岩田健太郎教授インタビュー

横倉会長は、(1)患者の集団発生や地域の流行状況に応じ、学校医と相談の上、地域における学校の臨時休業や春休みの弾力的な設定、(2)医療現場におけるマスク、手袋、防護具、消毒薬等を含めた医療資機材の確保と迅速な配備、(3)医師の判断によるPCR検査を確実に実施する体制の強化、(4)診断キット、治療薬、ワクチンの早期開発への最大限の尽力、(5)感染症危機管理体制の強化、並びに健康医療情報を学術的な見地から国民に発信し情報共有ができる『いわゆる日本版CDC』の創設—の5点について実現を強く要望した。

2020年2月29日 日医on-line

いわゆる「日本版CDC」は、新しく作るものではなく既存の組織を活用して感染症に対する危機管理機能を持たせ、国民に有益な健康情報を提供していくという考え方です。日本には今でも、国立感染症研究所、日本医療研究開発機構、国立国際医療研究センター、国立保健医療科学院というしっかりした組織が存在しますが、機能的に一緒に動くことはありません。また、今回のような災害級の感染が発生した時に、司令官として全体をまとめられる危機管理の専門家もいません。日本版CDCは、平時はそれぞれが通常の活動をしつつ、有事には全体を統括するトップの下、これらの組織が力を合わせて対応する、というイメージです。

2020年4月2日 メディカルノート 日本医師会・横倉会長インタビュー

今回の発表で提起したい視点

- 米国CDCは何ができるのか？ 何をしているのか？
- 米国CDCは何ができないのか？
 - 日本版CDCに期待されている機能の一部には、米国CDCでは行われていないものもある
- 米国における準備・対応で批判されている点は何か？
- 日本版CDCを考える上での論点は何か？
- 日本版CDCの他に整えるべきものは何か？

今回の発表で提起したい視点

- 米国CDCは何ができるのか？ 何をしているのか？
- 米国CDCは何ができないのか？
 - 日本版CDCに期待されている機能の一部には、米国CDCでは行われていないものもある
- 米国における準備・対応で批判されている点は何か？
- 日本版CDCを考える上での論点は何か？
- 日本版CDCの他に整えるべきものは何か？

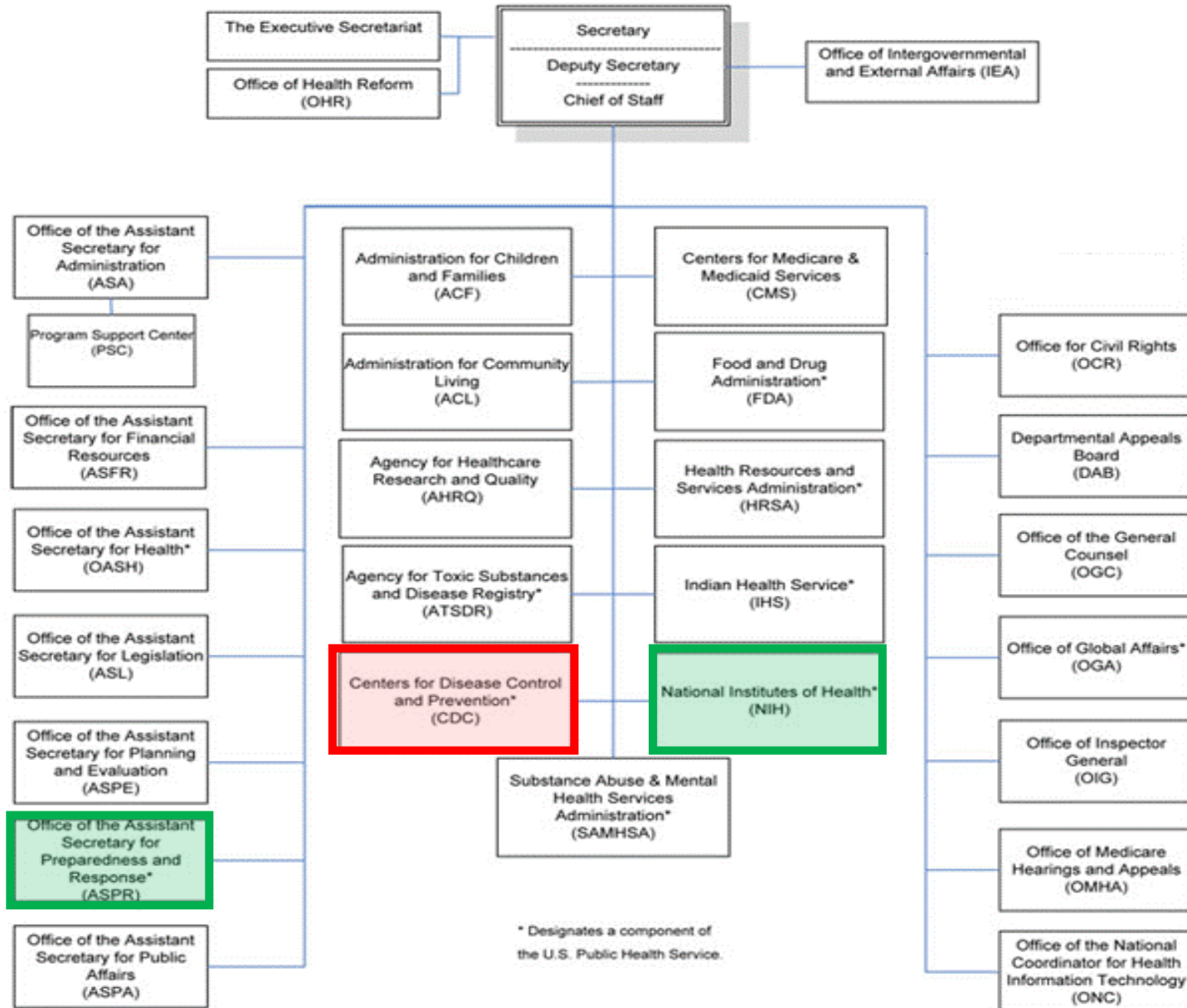
米国CDCの概要

- Centers for Disease Control and Prevention
(米国疾病予防管理センター)
- 複数のセンターが合わさってできている(Centers)
- 米国国内・国外を問わず、公衆衛生の主導的立場にある
米国の連邦政府機関
- 所管: 米国保健福祉省(HHS)
- Director: Robert R. Redfield, MD
- 人員: 常勤で約10,000名
- 予算: 約80億ドル
- 本部: アトランタ
- 創設: 1946年



CDCホームページより

米国保健省 (HHS) の組織図



米国CDCのミッション

CDCは、米国内外の健康、安全、セキュリティの脅威から米国を守るために、24時間365日体制で活動しています。

国内国外、慢性急性、治癒可能か否か、予防可能か否か、過誤か意図的な攻撃かに関わらず、CDCは疾病と戦い、同様に戦う社会と国民を支援します。
(後略)



公衆衛生活動・調査が中心

参考：NIHのミッション

NIHの使命は、生命体の行動や性質についての根本的な知識を探求し、それらの知識を健康の増進、寿命の延長、疾病と障害の低減に応用することにあります。



基礎研究・臨床研究が中心

NIH: National Institutes of Health
(米国国立衛生研究所)

米国CDCの歴史 (1)

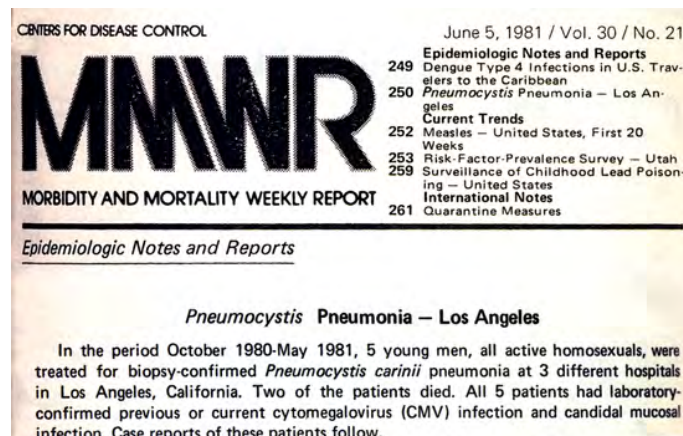
- 1878 National Quarantine Act(国家防疫法) 制定
- 1912 US Public Health Service設立 (前身: Marine Hospital Service)
- 1942 Malaria Control in War Areas (MCWA) 設立
- 1946 Communicable Disease Center (CDC) 設立
…マラリア対策が最初の課題
- 1951 Epidemic Intelligence Service (EIS)
立ち上げ(2年間の研修、後述)
- 1959 蛍光抗体法の開発
- 1960 初回のNational Health Examination
Survey実施
- 1961 Morbidity and Mortality Weekly Report
(MMWR)がCDCに移管



CDCの創設者
Dr. Joseph W. Mountin
CDCウェブサイトより.

米国CDCの歴史 (2)

- 1966 天然痘根絶/麻疹抑制プログラムを西アフリカで開始
- 1970 Center for Disease Controlに改称
- 1971 National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH)
がCDCに移管
- 1975 Chronic Disease Division設立
- 1979 スリーマイル島原発事故
…CDCが調査を実施
- 1981 MMWRにカリニ肺炎症例が掲載
…最初に刊行されたAIDS症例
- 1986 Division of Injury Epidemiology and Control設立
- 1987 National Center for Health StatisticsがCDCに移管
- 1992 Centers for Disease Control and Preventionに改称
- 1994 ポリオの排除 (elimination)



最初のAIDS症例報告 CDCウェブサイトより。

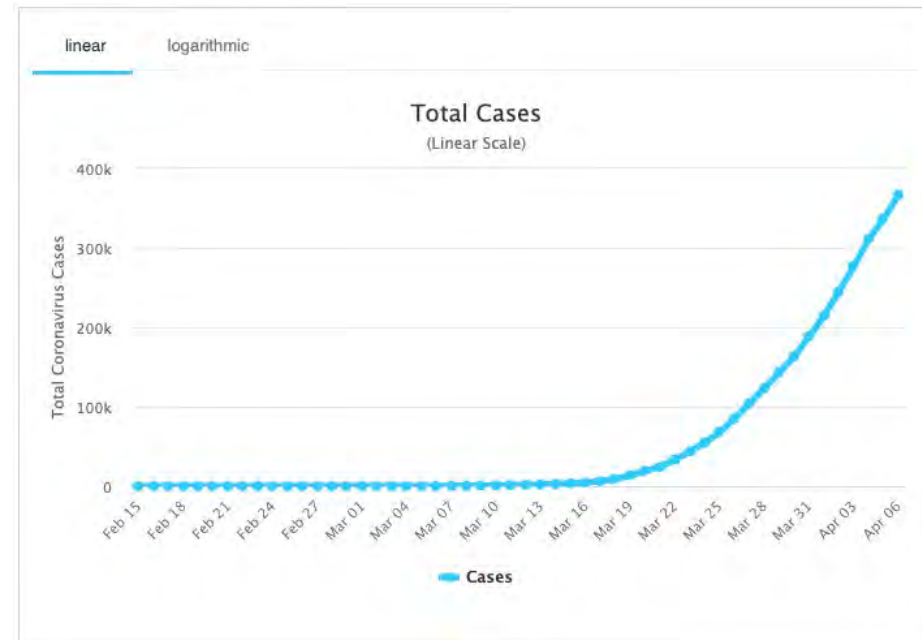
感染症以外の部門がCDCに設立・統合されていった

米国CDCの歴史 (3)

- 2001 アメリカ同時多発テロ事件
炭疽菌による生物テロ事件
- 2003 SARS流行
- 2004 風疹の排除
- 2005 ハリケーン(Katrina, Rita)
- 2009 H1N1インフルエンザ流行
- 2010 ハイチ地震
- 2013 MERS流行
- 2014 エボラ出血熱流行
- 2016 ジカ熱流行
- 2017 HHS オピオイド危機宣言
- 2020 新型コロナウイルス流行



WTCへの旅客機突入 CDCウェブサイトより.



米国における累積患者数

<https://www.worldometers.info/coronavirus/country/us/>